

企画趣旨

ディミトリ・ヴァンオーヴェルベーク

地政学的緊張の高まりや気候変動といった複数の危機が複雑に絡み合うなか、今日の国際社会では、制度の安定性と予測可能性をいかに確保するかが、喫緊の課題となっている。このような時代において、サステナビリティはもはや環境政策に限定されるものではなく、経済や社会の持続的な発展を支えるための中核的な理念として位置づけられつつある。そして、その理念を制度的に実現するためには、国内外における規制の在り方やガバナンスの再構築が不可欠である。こうした認識のもと、本特集では、サステナビリティを軸に、欧州と日本のあいだで進む法的連携の意義と課題を多角的に検討することを目的としている。

近年、EU法秩序においては制度変容の新たな局面が展開されている。環境・社会課題に対する政策は急速に発展し、従来の政策領域の枠を超えて横断的に展開されている。欧州委員会主導の「欧州グリーンディール」に基づき、気候変動対策や循環経済の推進に関する法整備が次々に進む中で、こうした規制の動きは日本にとっても無関係ではない。とりわけ、EU発のサステナビリティ関連規制は、その域外効果や新たな取引条件を通じて、日本の企業活動や制度設計にも直接的な影響を及ぼしている。経済安全保障の観点からも、日本は信頼できるパートナーとしての欧州との価値共有を維持し、産業競争力や技術基盤をいかに守るかという難題に直面している。ゆえに、日EU間における法制度の動向を継続的に観察し、実効的な連携と国内法整備を戦略的に進めていくことが、今後いっそう重要になるであろう。

本特集では、まず俯瞰的な視点からEUの制度的進化と理念的基盤に注目し、1985年以降の政

策・立法制度の変遷、重点分野の推移、そして閣僚理事会から欧州議会への権限バランスの変化に至る道筋をたどる。特にEU立法に関しては、かつての指令中心による分野別・縦割りの立法から、現在では規則を軸とする複合的かつ横断的な立法体系へと、どのように移行してきたかを明らかにする。このような制度的文脈のもと、中村論文は、日本がEUを「持続可能性」を揺るがぬ理念的基盤として制度構築を進めてきた主体として捉え、その理念を共有している限り、日本としてもEUとの連携をいっそう深めていく必要があることを示す。次に、EUバッテリー規則およびデジタル製品パスポート（DPP）に焦点を当て、これらがEU域外にもたらすさまざまな負担や課題、たとえば相互運用性と機密性の両立の困難さといった点を指摘する。しかし寺田論文は、これらの制度がもたらす負担に加え、日本にとってのEUとの法的連携の戦略的重要性を強調する。具体的には、日本企業にとって、サプライチェーンにおける調達リスクの高度な評価は経済安全保障戦略と整合しうるものであり、また、日EU間の法的連携を通じて、日本に適合した形で国際標準化を進めることが、単に持続可能性の促進にとどまらず、企業の国際競争力の向上にもつながると論じる。さらに、木下論文では、EUの企業持続可能性デューディリジェンス指令（CSDDD）およびその周辺規制が日本企業に与える構造的影響を分析する。その中で、最近のEU域内における「規範的思考」から「産業競争力重視」への政策的転換も考慮に入れつつ、CSDDDが本来目指す「公平な競争条件（level playing field）」の実現に向けた真の意思が問われていること、さらに域内規制の運